

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調査(7,000万円以上)

(部局名:地域連携・交通部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方法 の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	三重県地籍調査 費負担金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	93,323	国土調査促進特別 措置法に基づき地 籍調査事業を実施 する市町に対し て、必要な経費を 交付する。	(目的・理由) 土地取引の円滑化や土地資産 の保全、災害復旧の迅速化等 に資するため、地籍の明確化を 図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 水の安定供給と土地の 適正な利用 (目標) 適正な土地の利用及び 管理	地籍調査事業を円滑に実 施するためには、国1/2、県 1/4、市町村等1/4の応分の 負担により実施することが 適切である。	水資源・ 地域プロ ジェクト課	
3 (26)	三重県地域間幹 線系統確保維持 費補助金 (令和7年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	252,846	複数市町をまたぐ 地域間の幹線バス について、市町、 事業者、県民等が 参画する県協議会 で協議のうえ、国と 協調して補助す る。	(目的・理由) 地域の生活交通としてのバス 路線を確保・維持する。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) 地域の輸送資源の総 動員による持続可能な 移動手段の確保	地域間の幹線バス路線を 確保・維持していくために は、補助金の交付が適切で ある。	交通政策 課	
4 (1)	三重県交通事業 者燃料価格高騰 等対策支援補助 金 (令和7年度)	同上	367,948	燃料価格・エネル ギー価格高騰に直 面している交通事 業者に対し、電気 料金等の高騰分や 安定的な運行に要 する費用の一部を 支援する。	(目的・理由) 交通事業者を支援することによ り、県内交通の安定的な運行 体制の確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	同上	燃料価格・エネルギー価格 高騰の影響を受けている県 内交通事業者が安定的な 運行を維持するために必要 な支援である。	同上	
5 (1)	同上	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁 目22番83号	85,299	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携・交通部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方法 の可能性	課(室)名	備考
6 (23)	三重県鉄道軌道 安全輸送設備等 整備事業費補助 金 (令和8年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁 目20番地	81,106	鉄道事業者及び軌 道経営者が行う輸 送の安全性の向上 に資する設備の整 備等に要する経費 を、国及び関係市 町と協調して補助 する。	(目的・理由) 地域の生活交通としての鉄道 路線を確保・維持する。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) 地域の輸送資源の総 動員による持続可能な 移動手段の確保	鉄道路線を確保・維持して いくためには、補助金の交 付が適切である。	交通政策 課	
7 (2)	貨物自動車運送 事業者燃料高騰 対策補助金 (令和7年度)	一般社団法人三 重県トラック協会 津市栄町1丁目 941番地	277,148	燃料価格高騰の影 響を直接受ける貨 物自動車運送事業 者の事業の維持を 図るため、燃料費 高騰分の一部を支 援する。	(目的・理由) 貨物自動車運送事業者を支援 することにより、社会インフラと して重要な運送事業の維持及 び確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) リニア開業時の県内広 域交通網の確保・充実 に向けた取組の推進	燃料価格の高騰が県内の 貨物自動車運送事業者の 経営に及ぼす影響を緩和す る施策を実現させるために は、補助金の交付以外の方 法はない。	広域交 通・リニア 推進課	
8 (39)	貨物自動車運送 事業者燃料高騰 対策補助金 (令和8年度)	同上	109,236	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (28)	運輸事業振興助 成交付金 (令和8年度)	同上	473,885	公共性の高い輸送 手段の安全性や サービスの向上と ともに、バス事業 者及びトラック事 業者が事業活動 の維持・発展に必 要な経営基盤を確 保できるよう助成 を行う。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公 共性に鑑み、輸送力の確保、 輸送サービスの改善、安全運 行の確保等を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	同上	運輸事業の振興の助成に 関する法律(平成23年法律 第101号)に基づき、各都道 府県知事に交付することが 求められている交付金であ り、他の方法ではかえがた い。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携・交通部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方法 の可能性	課(室)名	備考
10 (34) (35)	三重県競技力向 上対策本部負担 金 (令和8年度)	三重県競技力向上 対策本部 津市広明町13番地	235,765	本県競技スポーツ 水準の向上を図る ために要する経費 を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の 事業経費を負担することによ り、本県競技スポーツ水準の向 上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金 等交付要綱	(政策) 文化・スポーツ (施策) 競技スポーツの推進 (目標) 競技力の向上	スポーツ関係団体や学識経 験者等で組織され、安定的 な競技力の向上に取り組む 競技力向上対策本部への 負担金の交付が効果的で ある。	競技力向 上対策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方 法の可能性	課(室)名	備考
5 (11)	病床機能分化推 進基盤整備事業 補助金 (令和7年度)	松阪市 松阪市殿町1340番 地1	275,264	病床の機能分化・ 連携を促進し、地 域における効果 的・効率的な医療 提供体制の構築を 図ることを目的とす る、病床の機能転 換や病床規模の適 正化等に係る施設 整備費用等の一部 を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三 重県医療計画に基づき、病床 の機能転換や病床規模の適正 化を進め、地域医療構想の実 現に向けた効果的・効率的な医 療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の 確保 (目標) 地域医療構想の実現	地域医療構想に沿った病 床の機能転換等の取組 を進めるために、施設整 備の改修等を推進するう えで、補助金を交付する 以外に方法はない。	医療政策 課	
6 (26)	救命救急セン ター運営事業補 助金 (令和7年度)	三重県厚生農業協 同組合連合会松阪 中央総合病院 松阪市川井町字小 望102	90,987	休日夜間における 重篤救急患者の医 療を確保するた め、救命救急セン ターを設置した場 合にその運営経費 の一部を補助す る。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な 救急医療を24時間体制で提供 する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の 確保 (目標) 救急医療等の確保	県民の生命を守るため不 可欠な救命救急センター 運営事業であり、多額の 経費がかかるため、事業 を推進するには、補助金 を交付する以外に方法は ない。	同上	
7 (28)	ドクターヘリ運航 事業補助金 (令和7年度)	国立大学法人三重 大学医学部附属病 院 津市江戸橋2丁目 174番地	353,960	救急患者の救命率 等の向上、広域救 急患者搬送体制の 向上等を図るた め、ドクターヘリの 運航を行う場合に その運航経費の一 部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な 救急医療を提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	同上	県民の生命を守るため不 可欠なドクターヘリ運航 事業であり、多額の経費 がかかるため、事業を推 進するには、補助金を交 付する以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (37)	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金 (令和7年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174番地	175,068	勤務医の労働時間短縮のため、勤務環境改善等の取組や、医師派遣に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 地域での医療提供体制を確保しつつ、勤務医の労働時間短縮を進めていくため、勤務環境改善等の取組や、長時間労働医療機関への医師派遣に要する費用の一部を補助するものであり、この事業の実施により、医師の労働時間短縮の取組の推進と地域医療提供体制の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	医療提供体制を確保しつつ、勤務医の労働時間短縮を進めていくためには、勤務環境改善等の取組や、長時間労働医療機関への医師派遣に要する費用の一部を補助することが効果的、効率的であるため、補助金の交付以外の方法はない。	医療人材課	
9 (60)	三重県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金 (令和7年度)	社会福祉法人あけあい会 津市緑が丘一丁目1番地1	71,443	介護職員等処遇改善加算を取得している事業所において、生産性を向上し、業務効率化や職場環境改善の取組に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 介護人材の確保や、職場環境の改善を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要領	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 介護の基盤整備と人材確保 (目標) 介護人材の確保	介護事業所の業務効率化や職場環境改善に資する補助であるため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	令和7年度からの繰越
10 (44)	三重県地域医療介護総合確保基金事業費(介護施設等の整備に関する事業)補助金 (令和7年度)	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500番地1	133,333	新たな介護サービス施設の整備等に必要経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 介護サービスを必要とする高齢者の利用ニーズに対応する新たな介護サービス施設を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 介護の基盤整備と人材確保 (目標) 介護施設サービスの充実	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	令和7年度からの繰越

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方 法の可能性	課(室)名	備考
11 (50)	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金 (令和8年度)	独立行政法人福祉 医療機構 東京都港区虎ノ門 四丁目3番13号	199,515	県内社会福祉施設 等の被共済職員が 退職したときに、機 構が支給する退職 手当金の一部につ いて補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が 実施する社会福祉施設職員等 退職手当共済事業に要する経 費を補助することにより、社会 福祉施設職員等の処遇向上を 図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 介護の基盤整備と人材 確保 (目標) 介護人材の確保	社会福祉施設職員等退 職手当共済法第19条に 基づき補助するものであ るため、補助金の交付以 外の方法はない。	長寿介護 課	
12 (51)	老人保健福祉施 設整備費補助金 (令和8年度)	社会福祉法人絆 津市雲出本郷町字 連方前2128番地	333,600	特別養護老人ホー ム等の施設整備に 対し補助する。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助 金を交付し、老人保健福祉 サービスに係る基盤整備を促 進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 介護の基盤整備と人材 確保 (目標) 介護施設サービスの充 実	施設整備に係る経費が 多額のため、この政策を 実現するための方法とし て補助金の交付以外に 方法はない。	同上	
13 (53)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (令和8年度)	社会福祉法人青山 里会 四日市市山田町 5500番地1	73,143	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス) の運営に必要な経 費に対して補助金 を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施 設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	同上	自宅での生活が困難な 高齢者が低額で利用でき るような施設の安定的な 運営を支援するため は、施設運営費の一部を 補助する補助金の交付 以外の方法はない。	同上	
14 (53)	同上	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法寺 892	74,650	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (53)	同上	社会福祉法人鈴の 音会 松阪市鎌田町南沖 284-1	70,164	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (12)	医療施設設備整備費補助金(共同利用施設設備整備事業) (令和7年度)	地方独立行政法人名張市立病院 名張市百合が丘西1-178	85,974	共同利用施設又は地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入経費の一部を補助する。	(目的・理由) 共同利用を目的とした高額医療機器を整備することで、共同利用施設として地域の医療機関の連携や医療資源の効率的活用を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 地域医療構想の実現	医療機器の共同利用は、地域の医療機関間の連携に不可欠であるとともに、設備整備には多額の経費がかかるため、補助金の交付以外の方法はない。	医務・国保課	
17 (31)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金 (令和8年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘一丁目1番地1	830,901	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の適切な運営を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	同上	
18 (55)	障がい者医療費補助金 (令和8年度)	津市 津市西丸之内23番1号	313,125	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
19 (55)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	280,880	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (55)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7番29号	144,012	同上	同上	同上	同上	同上	
21 (55)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	213,920	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方 法の可能性	課(室)名	備考
22 (55)	障がい者医療費 補助金 (令和8年度)	桑名市 桑名市中央町二丁 目37番地	145,080	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関 わらず必要な医療が受けられ る環境を整えることにより、障 がい者の健康の保持・増進と福 祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の 確保 (目標) 適正な医療保険制度 の確保	障がい者の医療費に係 る負担を軽減するための 方法としては、補助金の 交付以外の方法はない。	医務・国 保課	
23 (55)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目 18番18号	221,909	同上	同上	同上	同上	同上	
24 (55)	同上	名張市 名張市鴻之台1番 町1番地	83,870	同上	同上	同上	同上	同上	
25 (55)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184番地	88,831	同上	同上	同上	同上	同上	
26 (56)	子ども医療費補 助金 (令和8年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	415,472	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補助 する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わ らず必要な医療が受けられる 環境を整え、子どもの健康の保 持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	同上	子どもの医療費に係る負 担を軽減するための方法 としては、補助金の交付 以外の方法はない。	同上	
27 (56)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	466,807	同上	同上	同上	同上	同上	
28 (56)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7 番29号	168,338	同上	同上	同上	同上	同上	
29 (56)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番 地1	233,595	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の方 法の可能性	課(室)名	備考
30 (56)	子ども医療費補 助金 (令和8年度)	桑名市 桑名市中央町二丁 目37番地	177,122	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補助 する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わ らず必要な医療が受けられる 環境を整え、子どもの健康の保 持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の 確保 (目標) 適正な医療保険制度 の確保	子どもの医療費に係る負 担を軽減するための方法 としては、補助金の交付 以外の方法はない。	医務・国 保課	
31 (56)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目 18番18号	287,797	同上	同上	同上	同上	同上	
32 (56)	同上	名張市 名張市鴻之台1番 町1番地	97,251	同上	同上	同上	同上	同上	
33 (56)	同上	亀山市 亀山市本丸町577 番地	87,500	同上	同上	同上	同上	同上	
34 (56)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184番地	98,515	同上	同上	同上	同上	同上	
35 (57)	一人親家庭等医 療費補助金 (令和8年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	79,238	市町が実施する一 人親家庭等医療費 助成に要する経費 を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の母又は父及び 児童が経済的な理由に関わら ず必要な医療が受けられる環 境を整え、一人親家庭等の健 康の保持・増進と福祉の向上を 図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付 要綱	同上	一人親家庭等の医療費 に係る負担を軽減するた めの方法としては、補助 金の交付以外の方法は ない。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (7)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (令和7年度)	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法寺 892	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を 交付する。	73,960	74,607	軽費老人ホームの運営に必 要な経費が確定したため。	長寿介護 課	
3 (2)	公立大学法人三 重県立看護大学 運営費交付金 (令和7年度)	公立大学法人三重 県立看護大学 津市夢が丘一丁目 1番地1	公立大学法人三重県立看 護大学の運営費を交付す る。	797,481	781,317	人件費及び業務運営費に係 る額が確定したため。	医務・国 保課	
4 (3)	公立大学法人三 重県立看護大学 施設整備費補助 金 (令和7年度)	同上	公立大学法人三重県立看 護大学が実施する施設・ 設備等の整備に要する経 費に対して補助する。	106,900	100,147	工事に係る契約額が確定した ため。	同上	
5 (9)	障がい者医療費 補助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	市町が実施する障がい者 医療費助成に要する経費 を補助する。	330,967	328,063	県補助額算定に係る数値が 確定したため。	同上	
6 (10)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	同上	310,421	302,511	同上	同上	
7 (11)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7 番29号	同上	148,058	152,203	同上	同上	
8 (12)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番 地1	同上	225,299	177,124	同上	同上	
9 (13)	同上	桑名市 桑名市中央町二丁 目37番地	同上	149,644	151,634	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
10 (14)	障がい者医療費 補助金 (令和7年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目 18番18号	市町が実施する障がい者 医療費助成に要する経費 を補助する。	232,897	225,773	県補助額算定に係る数値が 確定したため。	医務・国 保課	
11 (15)	同上	名張市 名張市鴻之台1番 町1番地	同上	89,855	86,634	同上	同上	
12 (16)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184番地	同上	97,694	92,999	同上	同上	
13 (17)	子ども医療費補 助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	市町が実施する子ども医 療費助成に要する経費を 補助する。	417,846	391,520	同上	同上	
14 (18)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	同上	426,123	420,363	同上	同上	
15 (19)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7 番29号	同上	160,698	153,734	同上	同上	
16 (20)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番 地1	同上	216,940	192,254	同上	同上	
17 (21)	同上	桑名市 桑名市中央町二丁 目37番地	同上	156,982	176,259	同上	同上	
18 (22)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目 18番18号	同上	309,288	259,603	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
19 (23)	子ども医療費補助金 (令和7年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1番地	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	83,269	86,583	県補助額算定に係る数値が確定したため。	医務・国保課	
20 (24)	同上	亀山市 亀山市本丸町577 番地	同上	81,750	81,611	同上	同上	
21 (26)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184番地	同上	99,199	91,483	同上	同上	
22 (27)	一人親家庭等医療費補助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	市町が実施する一人親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	74,582	79,485	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	241,364	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしているよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	(目的・理由) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行い、その方の権利擁護に資する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 福祉 (施策) 地域福祉の推進 (目標) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供	社会福祉法に基づき、県内において同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	地域福祉課	
2 (19)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	542,912	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 放課後児童対策の推進	地域子ども・子育て支援事業が円滑に推進できるように支援するための有効な手段は、補助金を交付する以外に方法はない。	子どもの育ち支援課	
3 (19)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	369,933	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (19)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	148,202	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (19)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	157,081	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (19)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	143,331	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (19)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	235,384	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (19)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	84,050	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (19)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	85,606	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (4)	三重県重層的支援体制整備事業交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	72,379	地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対し、交付金を交付する。	(目的・理由) 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービスの充実	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うための有効な手段は、補助金を交付する以外に方法はない。	子どもの育ち支援課	
11 (27)	施設型給付費・地域型保育給付費補助金(令和7年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	72,920	特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備及び運営に関する基準を維持する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービスの充実	施設の運営等に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
12 (25)	私立幼稚園等振興補助金(令和7年度)	学校法人八郷学園 四日市市千代田町459	85,493	私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービスの充実	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
13 (25)	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	80,840	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (25)	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20-18	72,726	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (22)	私立幼稚園等振興補助金(令和8年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	82,763	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (22)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	171,286	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (15)	私立幼稚園等振興補助金(令和7年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	83,007	137,940	補助金配分額が確定したため。	子どもの育ち支援課	
2 (16)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	同上	166,483	285,503	同上	同上	
3 (4)	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市 津市西丸之内23-1	特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。	76,613	119,808	人事院勧告に伴う公定価格の単価変更による増	同上	
4 (5)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	90,612	153,558	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (2)	私学振興会退職基金事業補助金 (令和7年度)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	137,871	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 学びを支える教育環境の整備 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
4 (3)	日本私立学校振興・共済事業団補助金 (令和7年度)	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7-5	88,268	私立学校教職員の長期共済事業の安定した運営に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の長期共済事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、長期共済事業の安定化のための補助金の交付が適当である。	同上	
5 (1)	私立高等学校等振興補助金 (令和7年度)	学校法人愛農学園 伊賀市別府690	79,192	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
6 (1)	私立高等学校等振興補助金 (令和8年度)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	243,256	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (令和8年度)	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	326,283	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 学びを支える教育環境の整備 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえで、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
8 (1)	同上	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町 2800	160,020	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (1)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	242,649	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (1)	同上	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	372,455	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	423,926	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (1)	私立高等学校等振興補助金 (令和8年度)	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	119,789	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 学びを支える教育環境の整備 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえで、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
13 (1)	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	363,495	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	209,384	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (1)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	156,394	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (1)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	173,436	同上	同上	同上	同上	同上	
17 (4)	私立特別支援学校振興補助金 (令和8年度)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	284,149	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
18 (19)	ポストRDFに向けた施設整備等補助金 (令和7年度)	桑名広域清掃事業組合 桑名市多度町力尾字沢地4028	100,000	RDF製造団体(関係市町等)が行うポストRDFに向けて必要となるごみ中継施設の整備、又はRDF化施設の撤去のいずれかに係る事業(知事が認めたもの)に対して補助を行う。	(目的・理由) ポストRDFに向けて必要となる施設整備等を支援することにより、RDF製造団体の新たなごみ処理体制への円滑な移行に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 環境 (施策) 循環型社会の構築 (目標) パートナーシップで取り組む「3R+R」	RDF焼却・発電事業は県と関係市町が一体となって進めてきた事業であり、新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、県として一定の役割を果たすべきであることから、当該補助金を創設した経緯があるため、これ以外の方法の可能性はない。	資源循環推進課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (令和7年度)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	243,713	405,427	補助金取扱要領に基づき、暫定的な交付決定を行っているため。	私学課	
2 (5)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	347,165	543,805	同上	同上	
3 (6)	同上	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町 2800	同上	152,951	266,700	同上	同上	
4 (7)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	同上	238,208	404,415	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
5 (8)	私立高等学校等 振興補助金 (令和7年度)	学校法人鈴鹿享栄 学園 鈴鹿市庄野町1260	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	371,433	620,757	補助金取扱要領に基づき、暫定的な交付決定を行っているため。	私学課	
6 (9)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	同上	427,691	706,543	同上	同上	
7 (10)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	同上	124,810	199,649	同上	同上	
8 (11)	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	同上	369,594	605,825	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (12)	私立高等学校等 振興補助金 (令和7年度)	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	216,000	354,118	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
10 (13)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	同上	150,967	260,657	同上	同上	
11 (14)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	同上	163,657	289,059	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
12 (1)	私立高校生等臨時支援金 (令和7年度)	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の高校生等を対象に、「高校生等臨時支援金」を交付する。	80,527	81,344	補助金取扱要領に基づき、暫定的な交付決定を行っているため。	私学課	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (30)	農地中間管理機構事業費補助金(令和8年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	135,516	農地中間管理事業の実施及び運営に必要な経費を助成する。	(目的・理由) 農地中間管理事業の円滑な実施を図ることで、担い手への農地集積・集約化を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業(施策) 農業の振興(目標) 農業の担い手確保・育成	農地中間管理事業は、公益性が高く、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、補助金の交付以外に有効な方法はない。	担い手支援課	
6 (3)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金(新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金)(令和7年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	552,355	水田、畑作、野菜、果樹、茶及び花きの産地が、施設整備を行う事業等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援し、生産体制の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業(施策) 農業の振興(目標) 需要に応じた農産物の供給と研究開発	農業の振興、食料の安定供給のため、民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設整備であり、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
7 (1)	同上	茶来まつさか株式会社 松阪市飯南町粥見3860-2	95,351	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (2)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金(産地生産基盤パワーアップ事業費補助金)(令和7年度)	有限会社深緑茶房 松阪市飯南町粥見4209-2	439,767	畑作、野菜、果樹、茶及び花きの産地が施設整備、機械のリース、生産資材の導入、次世代への継承、土づくりの取組等を行う事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域の強みを活かしたイノベーションの促進及び三重県農業の競争力強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (41)	畜産施設等整備事業費補助金 (令和8年度)	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	73,602	家畜飼養管理施設等の整備について補助する。	(目的・理由) 畜産経営体を中心として地域全体での収益力の向上を図るため、畜産経営体が整備する家畜飼養管理施設等に対して補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 需要に応じた畜産物の供給と研究開発	飼料価格高騰や生産コスト上昇等の影響により、畜産農家の経営は厳しいものとなっている。畜産物の安定供給のためには、県として収益力の向上に向けた取組を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	畜産課	
10 (43)	三重用水施設管理費負担金 (令和8年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2	121,055	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備され、独立行政法人水資源機構が管理する三重用水における農業用水の管理に要する経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 強い農業のための基盤づくり	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには負担金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
11 (51)	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和8年度)	大紀町 度会郡大紀町滝原1610-1	115,000	土地改良施設の整備に要する経費、整備に必要な調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や地震・豪雨対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、受益者以外の住民も含めた安全性の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	土地改良施設は、農業の振興に不可欠であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (52)	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和8年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	110,500	土地改良施設の整備に要する経費、整備に必要な調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や地震・豪雨対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、受益者以外の住民も含めた安全性の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	土地改良施設は、農業の振興に不可欠であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
13 (53)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	75,000	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (79)	多面的機能支払交付金 (令和7年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	72,199	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (81)	多面的機能支払 交付金 (令和7年度)	菰野町 三重郡菰野町大 字潤田1250	78,707	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村 づくり課	
16 (79)	多面的機能支払 交付金 (令和8年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	73,437	同上	同上	同上	同上	同上	
17 (81)	同上	菰野町 三重郡菰野町大 字潤田1250	71,964	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (82)	同上	津市 津市西丸之内 23-1	146,475	同上	同上	同上	同上	同上	
19 (83)	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	160,397	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (86)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	87,009	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	課(室)名	備考
21 (88)	多面的機能支払 交付金 (令和8年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	148,638	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村 づくり課	
22 (97)	中山間地域等直接支払交付金 (令和8年度)	同上	98,592	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	農業生産活動の維持と、多面的機能の確保に向けて、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (7)	園芸特産物生産 振興対策事業費 補助金(新基本 計画実装・農業 構造転換支援事 業費補助金) (令和7年度)	茶来まつさか株式 会社 松阪市飯南町粥見 3860-2	水田、畑作、野菜、 果樹、茶及び花き の産地が、施設整 備を行う事業等に 要する経費を補助 する。	95,351	94,950	事業費の確定による減額	農産園芸 課	
3 (1)	飼料価格高騰緊 急対策事業費補 助金 (令和7年度)	一般社団法人三重 県配合飼料価格安 定基金協会 津市栄町2丁目364 サニーハイツ205 号	県内に農場等を有 している畜産農家 に対し、配合飼料・ 粗飼料の購入にか かる経費の一部を 補助する。	77,856	73,629	事業費の確定による減額	畜産課	
4 (9)	畜産施設等整備 事業費補助金 (令和8年度)	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	家畜飼養管理施設 等の整備について 補助する。	73,602	77,504	事業費の確定による増額	同上	
5 (7)	団体営ため池等 整備事業費補助 金 (令和7年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	土地改良施設の整 備に要する経費、 整備に必要となる 調査・測量・設計に かかる経費を補助 する。	91,260	163,260	事業費の確定による増額	農業基盤 整備課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (8)	三重用水施設管 理費負担金 (令和7年度)	独立行政法人水資 源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心 11-2	農水・上水・工水の 多目的大規模利水 事業として整備さ れ、独立行政法人 水資源機構が管理 する三重用水にお ける農業用水の管 理に要する経費を 負担する。	122,442	120,970	管理・点検内容の見直しによ る減額	農業基盤 整備課	
7 (3)	中山間地域等直 接支払交付金 (令和7年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	中山間地域等にお ける耕作放棄の未 然防止を図るた め、条件不利農地 の耕作者に対し て、生産条件格差 相当額を交付す る。	94,274	94,444	国の補助金の追加交付に伴う 増額	農山漁村 づくり課	
8 (3)	同上	同上	同上	94,444	91,786	事業費の精査による減額	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (11)	多面的機能支払 交付金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23-1	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	141,899	145,459	国の補助金の追加交付に伴う増額	農山漁村 づくり課	
10 (11)	同上	同上	同上	145,459	154,270	同上	同上	
11 (12)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	147,504	162,890	同上	同上	
12 (12)	同上	同上	同上	162,890	162,990	同上	同上	
13 (13)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	同上	83,096	92,678	同上	同上	
14 (13)	同上	同上	同上	92,678	93,223	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (14)	多面的機能支払 交付金 (令和7年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	146,114	151,754	国の補助金の追加交付に伴う増額	農山漁村 づくり課	
16 (18)	水産物供給基盤 機能保全事業費 補助金 (令和7年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、施設の機能診断を行い策定した機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を実施する市町に補助する。	120,000	89,600	事業量精査による減額	水産基盤 整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和8年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,672,604	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条第2項(経費支弁の方法)	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済総務課	
10 (9)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	111,262	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備には多額の経費を要するため、石油貯蔵施設立地対策等交付金が不可欠である。	新産業振興課	
11 (47)	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	184,175	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して、高騰分の一部を支援する販売事業者等に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	エネルギー価格高騰により影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するためには、高騰した価格の一部を補助することが不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (47)	LPガス料金高騰対策支援金	カニエJAPAN株式会社 愛知県名古屋市 中区丸の内二丁目1番37号エスパ シオ丸の内9階	80,225	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して、高騰分の一部を支援する販売事業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	エネルギー価格高騰により影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するためには、高騰した価格の一部を補助することが不可欠である。	新産業振興課	
13 (13)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和8年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	240,559	公益財団法人三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	公益財団法人三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
14 (18)	小規模事業支援費補助金(令和8年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	934,842	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	同上	
15 (18)	同上	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	73,464	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (18)	小規模事業支援費補助金 (令和8年度)	津商工会議所 津市丸之内29番14号	86,773	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
17 (19)	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和8年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	108,625	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	同上	
18 (14) (15)	信用保証協会保証料軽減補助金 (令和7年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	265,788	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 資金調達の円滑化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付が不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
19 (17)	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金 (令和8年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	112,191	コーディネーターによる伴走型支援及び、本格的な経営改善支援を行うための専門家派遣に要する費用を補助する。	(目的・理由) 「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう経営改善を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 資金調達の円滑化	中小企業が経営改善を進めるうえで伴走支援者となる金融機関・商工団体等の存在が必要である。保証協会に配置したコーディネーターが中心となって伴走支援者と協力し、専門家派遣を活用するなどして行動計画を策定し、一歩先を見据えた経営改善の実行性を高め、将来的な伴走支援体制の定着へとつなげるためには、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
20 (27)	マザー工場型拠点立地補助金	健栄製薬株式会社 大阪府大阪市中 央区伏見町2丁目5番8号	304,700	マザー工場化につながる投資に対して補助する。 松阪工場 業種:医薬品製造業	(目的・理由) マザー工場における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
21 (39)	外資系企業アジア拠点立地補助金	日本アエロジル株式会社 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	500,000	外資系企業のアジア拠点における投資等に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 外資系企業のアジア拠点における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和7年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,683,606	1,713,018	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の増額補正を行ったことに伴い、県負担金が増額となったため。	雇用経済総務課	
4 (3)	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売事業者に助成する。	80,500	80,187	精算払を行った結果、当初交付決定額と差異が出たもの。	新産業振興課	
5 (10)	小規模事業支援費補助金 (令和7年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	894,939	898,174	事業進捗に伴う所要見込額精査による変更。	中小企業・サービス産業振興課	
6 (11)	同上	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	同上	73,720	65,341	同上	同上	
7 (12)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	同上	89,000	85,979	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
8 (13)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (令和7年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	107,807	109,068	事業進捗に伴う所要見込額精査による変更。	中小企業・サービス産業振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:観光部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (5)	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	190,377	全県DMO(観光地域づくり法人)である公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うために要する経費を負担する。	(目的・理由) 公益社団法人三重県観光連盟の事業経費を負担することにより、県内の持続可能な観光地づくりの推進を図る。 (根拠) 観光部関係補助金等交付要綱	(政策) 観光・魅力発信 (施策) 持続可能な観光地づくり (目標) DMO(観光地域づくり法人)等の支援	全県DMOである公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うためには、負担金の交付以外に方法はない。	観光振興課	
2 (7)	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	72,000	全県DMO(観光地域づくり法人)である公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うため、インバウンド向けプロモーション業務に要する経費を負担する。	(目的・理由) 公益社団法人三重県観光連盟の事業経費を負担することにより、県内の持続可能な観光地づくりの推進を図る。 (根拠) 観光部関係補助金等交付要綱	(政策) 観光・魅力発信 (施策) 戦略的な観光誘客 (目標) インバウンドの誘客	全県DMOである公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うためには、負担金の交付以外に方法はない。	海外誘客課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:観光部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	全県DMO(観光地域づくり法人)である公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うために要する経費を負担する。	202,871	205,871	(変更内容・理由) 事業進捗に伴う所要見込額の精査による変更。	観光振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (4)	公立学校情報機器整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	921,432	公立小中学校における1人1台端末の更新に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小中学校の1人1台端末の更新を進め、整備することにより、児童生徒の学習活動の一層の充実と学びの保障等を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策)学びを支える教育環境の整備 (目標)地域との協働と学校の活性化の推進	国の補助制度に基づくものであり、公立小中学校の1人1台端末の更新を進めるためには、補助金の交付以外に方法はない。	小中学校 教育課	
2 (5)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	127,966	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (7)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	147,950	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (9)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	110,000	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (13)	給食費負担軽減補助金(市町)	桑名市 桑名市中央町2-37	367,682	公立小学校における給食の食材に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小学校の給食費の補助を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策)未来の礎となる力の育成 (目標) 健やかな身体の育成	国の補助制度に基づくものであり、給食費の負担軽減をはかるためには、補助金の交付以外に方法はない。	保健体育課	
6 (15)	同上	いなべ市 いなべ市北勢町阿下喜31	122,065	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (16)	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	81,568	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (17)	給食費負担軽減補助金(市町)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	796,339	公立小学校における給食の食材に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小学校の給食費の補助を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 未来の礎となる力の育成 (目標) 健やかな身体の育成	国の補助制度に基づくものであり、給食費の負担軽減をはかるためには、補助金の交付以外に方法はない。	保健体育課	
9 (18)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	124,468	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (21)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	510,396	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (22)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	151,466	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (23)	同上	津市 津市西丸之内23-1	673,645	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (24)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	402,631	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (26)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	71,844	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (28)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	299,042	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (33)	給食費負担軽減補助金(市町)	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	79,051	公立小学校における給食の食材に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小学校の給食費の補助を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 未来の礎となる力の育成 (目標) 健やかな身体の育成	国の補助制度に基づくものであり、給食費の負担軽減をはかるためには、補助金の交付以外に方法はない。	保健体育課	
17 (34)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	191,106	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (35)	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	188,875	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	政策的医療交付金 (令和8年度)	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	585,032	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理運営に関する基本協定書	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供	志摩地域の中核病院である志摩病院を、指定管理者が安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (1)	政策的医療交付金 (令和7年度)	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	672,174	704,224	所要経費の精査による増額	県立病院課	